

(様式 1-3)

福島県帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 29 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	避難区域内危険物・化学物質等処理促進事業	事業番号	(2)-21-1
交付団体	福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (間接)		
総交付対象事業費	(7,094,500) 7,108,450 (千円)	全体事業費	(7,094,500) 7,108,450 (千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>12市町村では、事業者が現地に自由に立ち入ることができない、又はできなかったこと等により、震災発生時に使用・保管されていた危険物・化学物質等が適正に保管・管理できずに、避難した際の状態で見捨てられているケースが発生している。</p> <p>これらの見捨てられた危険物・化学物質等は、震災による設備の破損や、適正な保管・管理ができないことによる設備の劣化に伴い、漏えい等による災害発生危険性が高まっている。</p> <p>よって、これらの見捨てられた危険物・化学物質等に対して、廃棄処理や持ち出しが困難なものは現場での安全措置等の対策を講じ、災害発生危険性を除去することで、避難住民が安心して帰還できる環境を整え、もって地域の再生を加速させることを目標とする。</p>					
事業概要					
<p>・家屋等に設置されているLPガス容器の処理</p> <p>帰還困難区域等避難指示区域内の多くの避難中の家屋等には、震災発生時に設置されていたLPガス容器が残り、震災の影響により、LPガス販売事業者も避難又は廃業のため、定期的な保安管理がされないままの状態となっている。</p> <p>震災から5年が経過し、容器の劣化の懸念や容器の検査期限が切れるなど、保安確保のための早急な対応が必要である。</p> <p>今般、既に廃業しているLPガス販売事業者等のLPガス容器を対象として、回収、処分を行う。</p>					
当面の事業概要					
<p>家屋等に設置されているLPガス容器の処理</p> <p>福島県において、以下の事業者等に対して、必要経費を補助する。</p> <p>対象地域：12市町村</p> <p>補助事業者：一般社団法人 福島県LPガス協会（当LPガスの回収等処理は、本来、その所有者である販売事業者等が事業主体となるべきところであるが、廃業等により当事者不在の状況から、販売事業者の関係団体である（一社）福島県LPガス協会が当該事業の窓口となり、傘下事業者の協力のもとに当該事業を実施せざるを得ない状況にある。また、当該事業を継続的、安定的に実施できる実施主体は当協会以外にない。）</p> <p>実施内容：家屋等に残りされているLPガス容器でLPガス販売事業者が廃業又は不明のものについて、ガス回収や処分を行うために必要な経費を補助する。</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>12市町村の家屋等に残りされた危険物・化学物質等に対して、廃棄処理や持ち出しが困難なものは現場での安全措置等の対策を講じ、災害発生危険性を除去することで、避難住民が安心して帰還できる環境を整え、地域の再生を加速させる。</p>					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(別紙)

計画区域

No.1 (2)-21-1 避難区域内危険物・化学物質等処理促進事業 (L Pガス回収等処理)

- ・今回事業実施区域 12市町村 (太枠内)
南相馬市、田村市、
双葉郡広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、
浪江町、葛尾村
相馬郡飯舘村
伊達郡川俣町

